

財政金融委員会

委員一覧 (25名)

委員長	宮本 周司 (自民)	西田 昌司 (自民)	杉 久武 (公明)
理事	船橋 利実 (自民)	西田 英範 (自民)	浅田 均 (維新)
理事	星 北斗 (自民)	舞立 昇治 (自民)	片山 大介 (維新)
理事	森 ゆうこ (立憲)	宮沢 洋一 (自民)	塩入 清香 (参政)
理事	上田 清司 (民主)	勝部 賢志 (立憲)	松田 学 (参政)
理事	上田 勇 (公明)	柴 慎一 (立憲)	小池 晃 (共産)
	小林 孝一郎 (自民)	高木 真理 (立憲)	大島 九州男 (れ新)
	櫻井 充 (自民)	江原 くみ子 (民主)	
	高橋 はるみ (自民)	原田 秀一 (民主)	(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第219回国会において、本委員会に付託された法律案は、衆議院提出1件であり、可決した。

また、本委員会付託の請願10種類102件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案は、現下の揮発油の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るため、揮発油税及び地方揮発油税の税率の特例を廃止しようとするものである。なお、衆議院において、施行期日を令和7年11月1日から令和7年12月31日とするほか、特例税率の廃止が円滑に実施されるための措置について、流通の混乱を回避するための油槽所在庫に係る控除及び還付の措置とするとともに、軽油引取税の特例税率を廃止するために必要な措置を講じる規定の新設、特例税率の廃止のための安定財源の確保の方針に係る規定の追加等の修正が行われた。

委員会においては、安定財源の確保に向けた方策、脱炭素の実現との両立に関する諸課題等について質疑が行われ、討論の後、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査〕

11月20日、日本経済の現状に対する財務大臣の認識と今後の経済財政運営に向けての決意、高市内閣が掲げる強い経済で目指す具体的な方向性、ワーク・ライフ・バランスを意識して職務を果たすことに対する財務大臣の所見、地方財政の現状に対する財務大臣の認識、不動産価格高騰対策として土地等の譲渡益に対し追加課税措置を復活させる必要性、経済財政運営に対する財務大臣の基本方針、物価上昇に対応した所得税の在り方についての財務大臣の見解、「責任ある積極財政」において財政の持続可能性を重視する理由、高市内閣

が目指す政府債務残高対GDP比の引下げに対する財務大臣の考え方、政府部門の赤字と民間部門の貯蓄超過との関係についての財務大臣の見解、法人税率の引上げが企業の国外への退出を招くとする高市内閣総理大臣答弁の根拠、スルガ銀行の不正融資問題に係る金融庁の対応の是非等について質疑を行った。

12月4日、積極的な財政支出が経済成長及び税収に与える効果に対する財務大臣の見解、大臣就任後に開催した政治資金パーティーと大臣規範との整合性、我が国の財政状況について資産より負債を強調することに対する財務大臣の見解、スルガ銀行の不正融資問題の早期解決に向けた金融担当大臣の決意、スルガ銀行が実施した個別解決施策による不正融資問題の早期解決への効果、財政法第4条の見直しによる国債の対象経費の拡大に対する財務大臣の見解、インボイス制度の経過措置である「8割控除」や「2割特例」を延長する必要性、消費税が直接税か間接税かについての財務大臣の見解等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和7年11月18日(火) (第1回)

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- ・財政及び金融等に関する調査を行うことを決定した。

○令和7年11月20日(木) (第2回)

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・高市内閣の経済財政政策に関する件、税関の体制強化に関する件、スルガ銀行の不正融資問題に関する件、学校法人森友学園に係る文書開示に関する件、地域金融力強化プランに関する件、NISA制度の投資対象商品に関する件、防衛力強化に係る財源確保に関する件、物価上昇に対応した税制に関する件、消費税に関する件、法人税率の引上げに関する件等について片山国務大臣、舞立財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小林孝一郎君(自民)、柴愼一君(立憲)、勝部賢志君(立憲)、江原くみ子君(民主)、原田秀一君(民主)、上田勇君(公明)、杉久武君(公明)、片山大介君(維新)、浅田均君(維新)、塩入清香君(参政)、小池晃君(共産)、大島九州男君(れ新)

○令和7年11月27日(木) (第3回)

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案(第218回国会衆第1号)(衆議院提出)について発議者衆議院議員重徳和彦君から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員田中健君から説明を聴き、同後藤茂之君、同赤羽一嘉君、同梅村聡君、発議者衆議院議員重徳和彦君、同鈴木敦君、同辰巳孝太郎君、発議者・修正案提出者衆議院議員田中健君、片山財務大臣、高橋総務副大臣、舞立財務副大臣、加藤国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

船橋利実君(自民)、高木真理君(立憲)、原田秀一君(民主)、杉久武君(公明)、片山大介君(維新)、松田学君(参政)、小池晃君(共産)、大島九州男君(れ新)

(第218回国会衆第1号)

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維新、参政、共産、れ新

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和7年12月4日(木) (第4回)

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・参考人の出席を求めることを決定した。
- ・財政支出が税収に与える効果に関する件、スルガ銀行の不正融資問題に関する件、災害による損失に係る所得控除に関する件、国の資産及び負債に関する件、補正予算に計上する経費に関する件、日本銀行によるETFの処分に関する件、建設国債の対象経費に関する件、インボイス制度に係る特例措置に関する件、消費税に関する件等について片山国務大臣、政府参考人及び参考人日本銀行総裁植田和男君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

西田英範君（自民）、柴愼一君（立憲）、上田清司君（民主）、上田勇君（公明）、浅田均君（維新）、松田学君（参政）、小池晃君（共産）、大島九州男君（れ新）

○令和7年12月17日(水) (第5回)

- ・請願第8号外101件を審査した。
- ・財政及び金融等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- ・閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。